

[8] マレーシア

1. ODAの概略

我が国の対マレーシアODAは、1966年に開始した円借款による協力を中心に、電力施設、鉄道、空港等の経済インフラ整備を始めとして、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきた。マレーシアの経済発展が進む中、1976年に開始した無償資金協力については、1991年度以降、文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き、その供与国からは卒業したが、2006年度からは、新設されたテロ対策等治安無償資金協力、防災・災害復興支援無償資金協力の供与対象国となっており、テロ対策等治安無償資金協力として、海上警備強化のための機材整備、海上密輸等取締能力強化の案件を実施した。1956年の我が国への研修員派遣から始まった技術協力については、近年では、マレーシアの経済発展を踏まえ、経済の競争力強化のための行政官や産業人の育成支援、環境・福祉等の分野における比較的先進的な協力の割合が高くなっている。円借款については、2009年4月以降、マレーシアが当時の制度上では円借款供与条件に該当しない中進国を超える所得水準の国になったことから、今後の円借款による支援のあり方について検討を進めてきたが、2013年4月に発表された「円借款の戦略的活用のための改善策について」において、マレーシア等の中進国を超える所得水準の開発途上国については、我が国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していくこととされた。マレーシアは、中期的な経済計画として、2010年に「新経済モデル」、「第10次マレーシア計画」を公表し、「中所得国のワナ」からの脱却と2020年までの高所得国入りに向けた変革を図ることを目標としているところ、こうしたマレーシアの経済目標達成に向けて、我が国の知見や技術を最大限に活用した協力案件の実施が望まれる。

2. 意義

マレーシアは、国際海上交通の要衝であるマラッカ海峡の沿岸国として地政学的重要性を有し、日本企業の主たる海外進出拠点の一つ（日系企業約1,400社が進出）であるとともに、天然ガスの主要な輸入先である等、経済的重要性も高い。また、我が国との関係を重視して、以前から「東方政策」を推進しているほか、安定した穏健イスラム国家として、国際場裡においても一定の発言力を有している。

さらに、マレーシアは、我が国との開発協力、貿易、投資が相乗的に効果を上げて、ASEANの中でも目覚ましい経済発展を遂げた成功事例として位置付けられる。一方、先進国入りに向け、経済の高付加価値化、開発と環境保護の調和、教育・就労機会の均等化、社会的弱者の保護などが依然として重要課題となっている。

また、マレーシアはODA卒業移行国となっており、従来の援助国・被援助国としての関係から、より水平的なパートナー国としての開発協力のモデルを作る上でも重要な国である。

3. 基本方針

二国間協力にとどまらず、東アジア地域や国際社会での共通の目標に向けて協力するパートナーとしての関係構築を目指す。マレーシアのさらなる発展への支援を通じて、ASEAN統合、ひいては東アジアの地域間協力を推進し、将来的には同地域を越えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係を構築する。

4. 重点分野

(1) 先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援

マレーシアが2020年を目標に先進国入りを目指していることも踏まえ、行政能力向上、産業人材育成を含む高等教育、インフラ整備、エネルギー等、更なる経済成長に資する支援と共に、環境保全、社会的弱者支援等社会の安定に資する支援につき、官民連携の観点も考慮しつつ実施する。これらにより相互に利益を増進し、マレーシアの発展が地域のモデルとなるような支援を行う。

(2) 東アジア地域共通課題への対応

東アジア地域全体の利益の増進のために、ASEAN連結性向上、海洋安全、防災協力、感染症対策等の東アジア地域共通の課題に対応すべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、これらの課題に関するマレーシアの取組に対する支援を行う。

(3) 東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ

東アジア地域を越えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係構築のため、マレーシアの援助ドナー化、パレスチナやアフリカ等域外の課題に関する南南協力等を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

マレーシアにおいては、既にドナー諸国からの支援が少ないこと、また、マレーシアからの支援要請分野が専門的かつ多岐に及んでいること等から援助協調は進展していない。

PRSPも策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。我が国の支援も基本的にプロジェクト・ベースの支援が中心となっている。

6. 2012年度実施分の特徴

技術協力プロジェクトでは格差是正および環境・エネルギーといった課題に対応する協力を実施した。社会的弱者支援として、これまでの成果を踏まえ、「障害者の社会参加支援サービスプロジェクトフェーズ2」が開始され、ジョブコーチ制度（支援付就労）の普及や障害者雇用促進に取り組んでいる。環境保全分野では、2002年からサバ州における生物多様性や生態系保全活動の体制・手法整備と人材育成に対する技術協力として「ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム」を行ってきたが、その後継プロジェクトとして、「サバ州を拠点とする生物多様性・生態系保全のための持続可能な開発プロジェクト」を実施した。また、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS: Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development）として「生物多様性のためのパーム油産業によるグリーン経済の推進プロジェクト」を実施した。なお近年、その重要性が高まっている海上保安分野のプロジェクトにおいては、マレーシア海上法令執行庁の組織設立当初からその機能・能力向上に向けてこれまで継続的な支援を行っており、2013年3月には、マレーシア海上法令執行庁により同研修センターがオープンした。

2006年の日本・マレーシア経済連携協定締結を機に開始された経済連携研修（EPP研修／小泉・アブドゥラ研修プログラム）は2012年に7年目を迎え、これまでに累計で93コース（重複あり）を実施し累計787人のマレーシア人が我が国を訪問して研修を受けた。マレーシア側のニーズに応じたカスタムメイドの研修を両国のコストシェアで実施するというEPP研修の特性を活かし、2012年度には、競争法（当地で2012年1月から施行）に係る人材育成、天然林への伐採圧力緩和に向けた森林プランテーション造林技術研修、2013年に開始予定のゴミの分別収集に向けた廃棄物管理行政研修などを実施した。

南南協力においては、合計15件の研修事業と4件のマレーシア人専門家の第三国への派遣事業を行った。南南協力のうち、マレーシアとのコストシェアの下に行われた事業は計11件（全て研修事業）にのぼり、南南協力対象国は、従来の支援重点国であるASEANやアフリカ諸国に加え、パレスチナを対象に、我が国とマレーシアが協調してパレスチナ国家建設を支援するという新しい試みに着手し、イスラム金融、家畜飼育、生産性向上といった三つの研修プロジェクトを実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件を6件実施した。

7. その他留意点・備考点

マレーシアへの協力にあたっては、ODA卒業移行国に対する開発協力のモデルの構築を目指すとともに、2015年にはASEAN議長国に就任することから、2015年に予定されるASEAN共同体の創設とその後の展開が東アジア地域の将来の繁栄と安定に大きな影響を与えることも念頭に置きつつ支援を行う。

マレーシア

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2011 年 | 1990 年 |
|----------------------|---------------------------------------|--------------------|-----------|
| 人 口 | (百万人) | 28.76 | 18.21 |
| 出生時の平均余命 | (年) | 74.67 | 70.76 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 280,753.97 | 42,152.02 |
| | 一人あたり (ドル) | 8,800 | 2,370 |
| 経済成長率 | (%) | 5.1 | 9.0 |
| 経常収支 | (百万ドル) | 33,508.25 | — |
| 失 業 率 | (%) | — | 4.5 |
| 対外債務残高 | (百万ドル) | 94,467.91 | 15,329.83 |
| 貿 易 額 ^{注1)} | 輸 出 (百万ドル) | 264,777.32 | — |
| | 輸 入 (百万ドル) | 217,257.86 | — |
| | 貿易収支 (百万ドル) | 47,519.46 | — |
| 政府予算規模 (歳入) | (百万リンギ) | 185,419.00 | — |
| 財政収支 | (百万リンギ) | -42,093.44 | — |
| 財政収支 | (対GDP比, %) | -4.8 | — |
| 債務 | (対GNI比, %) | 36.8 | — |
| 債務残高 | (対輸出比, %) | 35.3 | — |
| 債務返済比率 (DSR) | (対GNI比, %) | 3.9 | 10.3 |
| 教育への公的支出割合 | (対GDP比, %) | — | — |
| 保健医療への公的支出割合 | (対GDP比, %) | 1.6 | — |
| 軍事支出割合 | (対GDP比, %) | 1.7 | 2.6 |
| 援助受取総額 | (支出純額百万ドル) | 30.64 | 468.49 |
| 面 積 | (1000km ²) ^{注2)} | 330.80 | |
| 分 類 | D A C | 高中所得国 | |
| | 世界銀行 | iv/高中所得国 | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | — | |
| その他の重要な開発計画等 | | 新経済モデル、第10次マレーシア計画 | |

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | 2012 年 | 1990 年 |
|---------------|------------|--------------|------------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 2,621,313.58 | 779,505.97 |
| | 対日輸入 (百万円) | 1,412,732.50 | 793,093.09 |
| | 対日収支 (百万円) | 1,208,581.08 | -13,587.12 |
| 我が国による直接投資 | (百万ドル) | 1,308.45 | — |
| 進出日本企業数 | | 639 | 487 |
| マレーシアに在留する日本人 | (人) | 20,444 | 6,116 |
| 日本に在留するマレーシア人 | (人) | 12,046 | 4,683 |

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|----------------------------|--------------|-------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%) | 0.0(2009年) | — |
| | 1日2ドル未満で生活する人口割合 (%) | 2.3(2009年) | — |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 4.5(2009年) | — |
| | 5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%) | 12.9(2006年) | 22.1 |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | 93.1(2010年) | — |
| | 初等教育純就学率 (%) | 95.9(2005年) | — |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%) | 99.9(2005年) | 99.5 |
| | 女性識字率(15~24歳) (%) | 98.5(2010年) | — |
| | 男性識字率(15~24歳) (%) | 98.4(2010年) | — |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡数(出生1000件あたり) (人) | 7.3(2012年) | 14.3 |
| | 5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人) | 8.5(2012年) | 16.6 |
| 妊産婦の健康の改善 | 妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人) | 29(2010年) | 53 |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%) | 0.4(2011年) | 0.1 |
| | 結核患者数(10万人あたり) (人) | 81(2011年) | 127 |
| | マラリア患者報告件数(推定数含む) (件) | 5,306(2011年) | — |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善されたサービスを利用できる人口割合 | 水 (%) | 99.6(2011年) |
| | | 衛生設備 (%) | 95.7(2011年) |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%) | 3.9(2011年) | 12.6 |

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-4 我が国の対マレーシア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

| 年 度 | 円 借 款 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 |
|--------|----------|--------|--------------|
| 2008年度 | — | 10.23 | 24.21(8.89) |
| 2009年度 | — | 0.29 | 24.57(11.13) |
| 2010年度 | — | 0.19 | 30.42(10.13) |
| 2011年度 | 66.97 | 0.23 | 15.51(12.92) |
| 2012年度 | — | 0.25 | 8.65 |
| 累 計 | 9,760.38 | 139.17 | 1,127.72 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

マレーシア

表-5 我が国の対マレーシア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|----------|--------|----------|----------|
| 2008年 | 92.27 | 0.27 | 21.28 | 113.83 |
| 2009年 | 61.75 | 5.00 | 25.03 | 91.78 |
| 2010年 | -86.32 | 7.32 | 25.84 | -53.16 |
| 2011年 | -49.92 | 6.87 | 22.03 | -21.01 |
| 2012年 | -29.14 | 0.36 | 23.57 | -5.21 |
| 累計 | 1,156.62 | 100.74 | 1,484.40 | 2,741.72 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、マレーシア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マレーシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|--------|--------|
| 2007年 | 日本 222.97 | ドイツ 9.57 | 米国 2.28 | オーストラリア 1.24 | カナダ 0.96 | 222.97 | 192.40 |
| 2008年 | 日本 113.83 | 英国 18.92 | ドイツ 10.83 | デンマーク 5.60 | 米国 5.57 | 113.83 | 149.68 |
| 2009年 | 日本 91.78 | 米国 16.26 | ドイツ 10.98 | デンマーク 5.09 | 英国 4.18 | 91.78 | 132.91 |
| 2010年 | 米国 18.55 | ドイツ 11.22 | デンマーク 2.31 | オーストラリア 2.26 | 韓国 1.73 | -53.16 | -14.83 |
| 2011年 | ドイツ 10.80 | 米国 10.39 | 英国 7.16 | オーストラリア 3.54 | フランス 1.97 | -21.01 | 17.92 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マレーシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|------------|----------------------|------------------------|------------------------|-------------|-------|-------|
| 2007年 | UNHCR 1.87 | UNTA 1.52 | Montreal Protocol 1.44 | UNDP 0.90 | UNFPA 0.58 | 1.21 | 7.52 |
| 2008年 | UNHCR 2.66 | UNDP 0.65 | UNTA 0.60 | IAEA 0.58 | UNICEF 0.43 | -0.26 | 4.66 |
| 2009年 | GEF 5.37 | UNHCR 2.14 | Montreal Protocol 0.81 | UNICEF 0.74 | UNDP 0.49 | 0.42 | 9.97 |
| 2010年 | GEF 10.10 | UNHCR 3.05 | EU Institutions 1.21 | Montreal Protocol 0.61 | UNICEF 0.58 | 1.08 | 16.63 |
| 2011年 | UNHCR 6.98 | EU Institutions 1.50 | GFATM 1.33 | WHO 0.78 | UNICEF 0.56 | 1.17 | 12.32 |

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

(単位：億円)

| 年度 | 円借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------|---|---|--|
| 2008年度 | なし | 10.23億円 海上警備強化機材整備計画(2/2) (2.78) 海上密輸等取締能力強化計画 (7.14) 草の根文化無償(1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.25) | 24.21億円 (8.89億円) 研修員受入 1,071人 (334人) 専門家派遣 224人 (98人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 2.76百万円 (2.76百万円) 留学生受入 2,288人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (8人) |
| 2009年度 | なし | 0.29億円 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.29) | 24.57億円 (11.13億円) 研修員受入 964人 (394人) 専門家派遣 156人 (86人) 調査団派遣 41人 (41人) 機材供与 8.19百万円 (8.19百万円) 留学生受入 2,402人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (18人) |
| 2010年度 | なし | 0.19億円 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.19) | 30.42億円 (10.13億円) 研修員受入 1,042人 (384人) 専門家派遣 158人 (107人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 2.58百万円 (2.58百万円) 留学生受入 4,863人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (10人) |
| 2011年度 | 66.97億円 マレーシア日本国際工科院(MJIT)整備 計画 (66.97) | 0.23億円 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.23) | 15.51億円 (12.92億円) 研修員受入 533人 (448人) 専門家派遣 194人 (164人) 調査団派遣 57人 (57人) 機材供与 25.40百万円 (25.40百万円) (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (5人) |
| 2012年度 | なし | 0.25億円 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.25) | 8.65億円 研修員受入 371人 専門家派遣 110人 調査団派遣 28人 機材供与 22.90百万円 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 8人 |
| 2012年度までの累計 | 9,760.38億円 | 139.17億円 | 1,127.72億円 研修員受入 16,267人 専門家派遣 3,272人 調査団派遣 6,623人 機材供与 13,623.52百万円 協力隊派遣 1,278人 その他ボランティア 185人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

マレーシア

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|---|-------------|
| 経済指標改善プロジェクト | 06. 4～06.10 |
| EPP「林産品の品質試験能力向上」（経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム） | 06. 4～09. 3 |
| EPP「中間管理職のための指導職研修」（経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム） | 06. 4～13. 3 |
| EPP「人事経理初任行政官研修」（経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム） | 06. 4～13. 3 |
| EPP「産業技術研修」（経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム） | 06. 4～13. 3 |
| 中小企業振興公社人材育成プロジェクト | 06. 5～09. 5 |
| 関税システムの高度化:リスクマネジメントシステム開発プロジェクト | 06. 7～08. 7 |
| 津波早期警報技術 | 06.12～06.12 |
| 鳥インフルエンザの予防対策にむけた政策、戦略ワークショップ | 06.12～07. 3 |
| 木材産業の国家品質保証システム及び検査機関設立のための協力プロジェクト | 06.12～08. 6 |
| 鳥インフルエンザ診断技術研修 | 06.12～09. 3 |
| 紛争後の国の平和定着 | 07. 3～07. 3 |
| 労働安全衛生行政支援プロジェクト | 07. 4～12. 4 |
| 知的財産権人材育成にかかる MyIPO 行政能力向上プロジェクト | 07. 5～10. 5 |
| 海上警備救難プロジェクト | 07. 6～09. 6 |
| 税務人材能力向上プロジェクトフェーズ2 | 07. 7～10. 6 |
| 南南協力における研修実施能力向上プロジェクト | 07. 8～08. 3 |
| ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラムプロジェクトフェーズ2 | 07.10～12. 9 |
| 通関および事後調査における税関リスクマネジメントプロジェクト | 08. 9～11. 6 |
| 産業界のニーズに応じてゆくための職業訓練システム向上プロジェクト | 08.10～11.10 |
| 犯罪現場における法科学と捜査手法プロジェクト | 09. 2～10. 2 |
| 海上保安能力向上プロジェクト | 09. 6～11. 6 |
| 障害者の社会参加支援サービスプロジェクト | 09. 9～12. 8 |
| EPP「特別支援教育に関する研究機関の設立支援」（経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム） | 09.10～09.11 |
| 中小企業振興公社人材育成プロジェクトフェーズ2 | 09.12～12. 1 |
| 犯罪科学と捜査-犯罪現場における手続きと手法プロジェクト | 10. 2～11. 2 |
| 税務行政改善および人材育成プロジェクト | 10. 7～13. 7 |
| マレーシア環境研究所能力強化プロジェクト | 11. 2～13. 2 |
| 海上保安能力向上プロジェクトフェーズ2 | 11. 7～13. 7 |
| 廃電気・電子機器リサイクルプロジェクト | 11. 9～13. 3 |
| 障害者の社会参加支援サービスプロジェクトフェーズ2 | 12. 9～15. 8 |

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-----------------|-------------|
| 下水道事業計画策定能力強化調査 | 06. 6～09. 1 |

出典) JICA

表-11 2012年度実施協力準備調査案件

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|---------------------------------|-------------|
| 大都市圏上下水道 PPP 事業準備調査（PPP インフラ事業） | 11. 9～12. 6 |
| 森林プランテーション管理プロジェクト準備調査 | 12. 2～12. 4 |

出典) JICA

表-12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|------------------------|
| キウル地区少年寄宿舎車両整備計画 |
| サラワク婦人クリニック医療機材整備計画 |
| タランガップ村上水道整備計画 |
| 手話辞典出版拡充計画 |
| 孤児院拡張整備計画 |
| 障害者のためのリハビリ・センター車両整備計画 |

主なプロジェクト所在図

マレーシア

